



平成 17年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 6月 13日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL <http://www.aohata.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 若井 雄次 TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 17年 6月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 7月 8日

単元株制度の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年 4月中間期の業績 (平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 4月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 4月中間期	9,055	5.4	430	6.9	484	9.6
16年 4月中間期	8,589	2.1	402	9.6	442	7.8
16年 10月期	16,595		626		689	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 4月中間期	302	26.4	43.96	
16年 4月中間期	239	8.7	34.76	
16年 10月期	394		55.27	

(注) 期中平均株式数 17年 4月中間期 6,890,911株 16年 4月中間期 6,891,406株 16年 10月期 6,891,330株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 4月中間期	6.00	-	-	-
16年 4月中間期	6.00	-	-	-
16年 10月期	-	-	12.00	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 4月中間期	10,474	5,305	50.7	770.02
16年 4月中間期	10,538	4,943	46.9	717.39
16年 10月期	10,268	5,053	49.2	731.38

(注) 期末発行済株式数 17年 4月中間期 6,890,684株 16年 4月中間期 6,891,406株 16年 10月期 6,891,200株
 期末自己株式数 17年 4月中間期 9,316株 16年 4月中間期 8,594株 16年 10月期 8,800株

2. 17年 10月期の業績予想 (平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	18,000	670	410	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	168,003		63,749		115,002	
受取手形	74,991		118,962		42,152	
売掛金	3,398,350		3,490,037		3,018,799	
たな卸資産	816,605		846,733		913,584	
短期貸付金	2,082,396		2,110,120		2,262,786	
繰延税金資産	80,470		75,495		75,842	
その他	97,661		95,473		140,897	
貸倒引当金	28,100		31,321		27,100	
流動資産合計	6,690,378	63.5	6,769,250	64.6	6,541,965	63.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,102,503		1,047,215		1,073,746	
機械及び装置	280,505		279,993		273,784	
土地	1,184,044		1,183,311		1,183,311	
その他	168,364		169,152		157,324	
有形固定資産合計	2,735,417		2,679,672		2,688,166	
(2)無形固定資産						
無形固定資産合計	19,033		16,232		17,647	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	563,274		562,589		554,120	
繰延税金資産	231,815		223,369		231,834	
その他	317,461		246,524		253,774	
貸倒引当金	18,962		22,876		19,154	
投資その他の資産合計	1,093,590		1,009,607		1,020,575	
固定資産合計	3,848,040	36.5	3,705,512	35.4	3,726,388	36.3
資産合計	10,538,419	100.0	10,474,763	100.0	10,268,353	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,759,482		2,781,105		2,316,807	
短期借入金	1,774,347		1,197,831		1,894,931	
1年以内返済予定の長期借入金	40,000		-		40,000	
未払金	203,858		246,211		202,275	
未払法人税等	53,614		173,274		1,620	
賞与引当金	113,316		108,725		127,000	
その他	62,057		63,342		55,729	
流動負債合計	5,006,676	47.5	4,570,489	43.6	4,638,364	45.2
固定負債						
長期借入金	-		40,000		-	
退職給付引当金	481,512		435,452		460,438	
役員退任慰労引当金	106,406		122,828		115,880	
固定負債合計	587,919	5.6	598,280	5.7	576,319	5.6
負債合計	5,594,595	53.1	5,168,770	49.3	5,214,683	50.8
(資本の部)						
資本金	644,400	6.1	644,400	6.2	644,400	6.3
資本剰余金						
資本準備金	714,563		714,563		714,563	
その他資本剰余金	9		13		12	
資本剰余金合計	714,572	6.8	714,577	6.8	714,575	6.9
利益剰余金						
利益準備金	127,890		127,890		127,890	
任意積立金	3,065,013		3,364,123		3,065,013	
中間(当期)未処分利益	338,876		401,295		452,455	
利益剰余金合計	3,531,780	33.5	3,893,309	37.2	3,645,358	35.5
その他有価証券評価差額金	60,026	0.6	61,593	0.6	56,545	0.6
自己株式	6,955	0.1	7,887	0.1	7,209	0.1
資本合計	4,943,823	46.9	5,305,992	50.7	5,053,670	49.2
負債資本合計	10,538,419	100.0	10,474,763	100.0	10,268,353	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕		前期の要約損益計算書 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,589,247	100.0	9,055,583	100.0	16,595,446	100.0
売上原価	7,187,302	83.7	7,597,701	83.9	14,011,418	84.4
売上総利益	1,401,945	16.3	1,457,882	16.1	2,584,027	15.6
販売費及び一般管理費	999,179	11.6	1,027,369	11.3	1,957,708	11.8
営業利益	402,765	4.7	430,513	4.8	626,318	3.8
営業外収益	96,198	1.1	97,007	1.1	169,252	1.0
営業外費用	56,892	0.7	43,086	0.5	106,433	0.6
経常利益	442,071	5.1	484,435	5.4	689,137	4.2
特別損失	50,225	0.5	3,750	0.1	55,961	0.4
税引前中間(当期)純利益	391,846	4.6	480,685	5.3	633,176	3.8
法人税、住民税及び事業税	58,439	0.7	172,397	1.9	137,872	0.8
法人税等調整額	93,861	1.1	5,390	0.1	100,831	0.6
中間(当期)純利益	239,545	2.8	302,897	3.3	394,472	2.4
前期繰越利益	99,331		98,398		99,331	
中間配当額	-		-		41,348	
中間(当期)未処分利益	338,876		401,295		452,455	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が6,311千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,991,705千円	3,148,503千円	3,071,808千円
2. 保証債務	30,377千円	22,487千円	25,155千円
3. 自己株式	株式数 8,594株	9,316株	8,800株
4. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日および前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が当中間会計期間末残高および前事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	- 千円	31,106千円	19,950千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内容			
受取利息	10,659千円	12,024千円	23,194千円
受取配当金	24,699千円	27,880千円	25,870千円
賃貸料収入	59,982千円	53,748千円	119,060千円
2. 営業外費用の主な内容			
支払利息	3,626千円	4,045千円	7,971千円
賃貸物件諸費用	42,317千円	37,327千円	86,613千円
3. 特別損失の主な内容			
貸倒引当金繰入額	1,200千円	3,750千円	1,700千円
役員退任慰労金	49,025千円	- 千円	49,025千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	92,687千円	87,523千円	191,682千円
無形固定資産	1,503千円	1,414千円	2,979千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	1,668,123	1,644,833	1,503,832
その他	80,997	77,692	77,692
合計	1,749,121	1,722,526	1,581,525
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	870,556	946,598	855,050
その他	29,929	42,218	34,448
合計	900,485	988,816	889,499
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	797,567	698,234	648,782
その他	51,068	35,474	43,243
合計	848,635	733,709	692,025

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年内	324,703	316,373	307,585
1年超	538,845	429,962	398,488
合計	863,549	746,336	706,073

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	190,082	173,989	366,951
減価償却費相当額	180,599	165,963	349,004
支払利息相当額	8,425	6,607	15,753

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間ならびに前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。